

- タイトル : カンボジア王国の建設諸事情
- 掲載月 : 2015年1月
- 国・地域名 : カンボジア
- 情報提供者: 弓田 和男（コンサルティング会社代表、日系ゼネコン・日系建設コンサルタント会社 OB）

1. カンボジア王国の経済状況と建設産業の位置づけ

カンボジア王国(以下、カンボジア)の経済は1993年に新生カンボジアとして再スタートし、最貧国の位置づけからの脱却を目指し、市場経済化の促進に着手、2000年頃から大きなGDPの伸びを示し、近年も表1に示す通り、順調に成長を続けている。とりわけ工業分野の発展は堅調で、けん引している繊維産業と共に建設業もGDPのシェアを拡大し、その成長に陰りはない。

表 1: 経済概況

単位: 百万米ドル

産業別分野	2012年(実質)		2013年(予測)		2014年(想定)	
	金額	%GDP	金額	%GDP	金額	%GDP
農林水産業	4,750	33.5%	4,973	32.3%	5,360	31.2%
一農業	2,843	20.1%	2,972	19.3%	3,198	18.6%
一水産業	1,014	7.2%	1,093	7.1%	1,184	6.9%
工業	3,256	23.0%	3,654	23.8%	4,321	25.2%
一繊維	1,395	9.9%	1,493	9.7%	1,832	10.7%
一建設業	935	6.6%	1,127	7.3%	1,317	7.7%
サービス業	5,352	37.8%	5,878	38.2%	6,501	37.9%
一観光	654	4.6%	760	4.9%	872	5.1%
名目GDPと伸び率	14,051	8.9%	15,191	8.5%	16,943	11.5%
1人当たりのGDPと伸び	973USD	6.8%	1,036USD	6.5%	1,139USD	10.0%
インフレーション	2.9%		3.0%		3.5%	

出典: 経済財務省



出典: 国土管理・都市計画・建設省

図1のとおり、建設産業の市場規模はここ5年で倍増しており、そのプロジェクトの件数は年間1,500~2,000件に及び、1件当たりの規模も大型化している傾向にある。市場規模の拡大の主な要因は、日本を始めとするODA事業であるが、近年は国内外の民間投資も目立っており、住宅を始め、ショッピングセンターや経済特区(SEZ)に進出する工場などの件数は堅調に伸びている。

カンボジア建設会社は2011年に建設業協会(CCA)を発足させ、2015年のアセアン統合を控え、国際基準の品質への向上を目指し、技術力アップのため切磋琢磨している。その代表的な会社としてOCIC(オリンピアシティ等数々の

商業ビル工事)、Ly Chhuong(土木を中心とした大型工事)そして Muhibbah Engineering(プノンペン空港の延伸工事等)があり、この国の建設業界をけん引している。一方で日系建設会社は、日本商工会議所に登録している建設部会 29 社(2014 年 11 月時点)の内、設備会社を含め 18 社が活動している。

カンボジアは建設業種に関し外国企業に対する規制はなく、地元企業と同条件下で実務を行うことが可能である。会社登録の他に建築業ライセンスを取得する必要があるが、特に煩雑な手続きはなく時間的な余裕を考慮すれば建設業としてのスタートは比較的容易である。現在多くの日系建設会社は、ODA(特に日本の無償事業)を足掛かりに日系製造業者の工場建設に携わるケースか、日系製造業者や日系デベロッパーの民間建築に特化して営業活動を展開しているケースに分類される。



写真: オリンピアシティ



写真: ネアックル橋

2. 今後見込まれるプロジェクト

日系建設会社の今後の受注チャンスについて、現状を踏まえ以下の表 2 にまとめた。

表 2: 今後のプロジェクト

	案件・プロジェクト	備考
短期	<建築> ・ODA 無償事業(母子センター拡張工事他) ・SEZ(32 箇所)に進出する製造業者の工場 ・日系デベロッパーの住宅 <土木> ・ODA 無償及び有償案件 (プノンペン交通管制システム、国道 1 号線第 4 期、国道 5 号線第 1 期~3 期、トンレサップ西部流域灌漑施設、プノンペン下水・排水事業、プノンペン送配電網拡張事業等)	・ODA の有償事業は、国際入札になることが通常であり、日系建設会社が受注するには技術力をアピールできる方策を生み出す必要がある。 ・物流インフラの整備計画等を背景に地理的な優位性や安価な労働力等を活かし、日系企業はタイプラスワンの候補国として、進出を積極化しつつある。
中長期	<建築> プノンペン新都市構想(AZ タウン) <土木> プノンペン-ホーチミン間高速道路事業 プノンペン都市内新交通システム	AZ タウンには日系デベロッパーの進出が検討されている他、新交通システムの構想もある。

3. 現在懸念されている建設業に係る課題

(1) 労働者不足と技術力不足

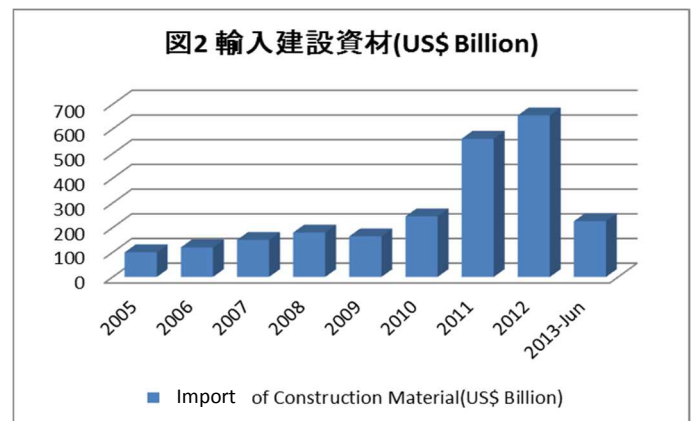
カンボジア全土の一日あたりの雇用者数は約 38,000 人から 45,000 人と推定されており、プノンペンでは約 8,000 人から 12,000 人の労働需要がある。現在推定されている非熟練工の数は 200,000 人弱であることから特に労働者は不足していない。しかしながら熟練工や現場代理人の数が限られており、現場を動かすための十分な人材を集めるのは難しいと国土管理・都市計画・建設省はコメントしている。今後カンボジアへの投資が増えてくると、この問題はさらに深刻になるだろうと予測される。

投資事業者は、労働者不足での工事中断を避けるための労働者確保によるコスト高(賃金レベルは非熟練工 USD150~250、熟練工・エンジニア USD1,000 前後)で予算オーバーとなることを懸念している。さらに労働者の供給は 80%が農業従事者であり、季節労働者として建設作業員になるため、農繁期になると地元に戻ってしまう。このため、プロジェクトの責任者は工事完了するまでの間、作業員を確保できる保証がなく、日雇い労働者はより良いオプションや賃金ベースが高いほうへ移ってしまうのが実状である。

加えて労働者の技術不足も施工会社を悩ませており、職業訓練の必要性は高い。そこで日系会社(2社)が建設業の技能訓練施設の設立を計画している。専門技能指導員を提供し、カンボジア国内の施工技術向上や研修員による企業内技術伝承システムの確立を目指している。

(2) 建設資材の輸入頼み

建設に欠かせない資材は、コンクリート(セメント/砕石/砂)やブロックを自国で手配できる以外ほとんどの資材を輸入に頼っている。図 2 のように 2012 年にはその金額は 600 億米ドルに達し、建設産業の好景気は建設資材を扱う会社についても同様で、有望な市場としてカンボジアへアプローチしている。但し、輸入頼みは建設コスト全体のアップにつながることから、建設資材メーカーはカンボジアを生産拠点とすることについて投資の是非を伺っている。



出典: 商業省

(3) 工事安全

前述したように非熟練工は、推定 170,000 人から 200,000 人いるが、その待遇は日雇いであることに変わりはなく、現場内の安全教育は十分に施されていない。2009 年には約 1,500 人の作業員が命を落としており、その後大型プロジェクトの件数が増えていることを考えると事故件数も同様に増えていると想像できるが、ほとんどのプロジェクトにおいて事故届が出されていないのが実状であり、その補償体制もない。労働職業訓練省や国土管理・都市計画・建設省は法律で縛る(現状でも労災加入の義務はあるが)には時間を要するため、Prakas(省令)等での対応を考えているが、検査体制が整っていないことと、施工業者に安全意識が薄く、安全体制にコストを掛けないことが背景にあり、カンボジア政府及び援助機関による早急な対策や援助が必要である。

以上

※利用者が本資料のコンテンツ、または本資料からリンクされているウェブサイトを利用したことで発生したトラブルや

損害について、情報提供者は一切責任を負いませんのでご了承ください。

本記事の無断の転載、掲示板への掲載等は禁止いたします。

※ 本提供情報の著作権は国土交通省に帰属し、その他情報の取扱いについては、国土交通省ウェブサイトの「リンク・著作権・免責事項」(<http://www.mlit.go.jp/link.html>)に拠るものとする。